

# 事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成31年 3月11日 更新

事務事業名		総合戦略策定及び進行管理事業					<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1 自治の健康					所属部	総務部	課長名	大茂 竜二		
	施策	2 行政改革の推進					所属課	企画課	担当者名	坂井 竹志		
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進					所属班	企画広報班	(内線)	1252		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 25	事業連番 11657	根拠 法令	まち・ひと・しごと創生法、長期ビジョン 、総合戦略 熊本県人口ビジョン		成果優先度評価結果	(⑩)	コスト削減優先度評価結果	(⑥)
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27 ~ 31 年度)							

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国家的な人口減少問題に加え、地方から東京圏への人口流出により、地方経済が一層縮小していくことが懸念され、国は「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を目指し、地方創生の深化を図ることとしている。 本市においても、2060年までの長期的な人口を推計した上で（「合志市人口ビジョン」）、将来像を展望するとともに、その実現に向けて、本市における「しごとの創出」「新しい人の流れ創出」「結婚・出産・子育ての希望実現」「まちの賑わい創出」などの各取組を示す「合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定し、公表したところである。 この総合戦略に基づく事業については、既に先行型として開始されているものも含めて、重要業績評価指標(KPI)という成果指標を設定して実施し、産業、学術、行政、金融、労働、言論等の各機関からの参画による有識者会議において、検証及び評価を行ない、PDCAサイクルの中で目標達成を図ろうとしている。
【業務の流れ】	①産業、学術、行政、金融、労働、言論等の各機関からの参画による有識者会議組織運営、②合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業実施、③成果及び重要業績評価指標(KPI)のとりまとめ、④検証及び評価会議、⑤改善及び見直しへの反映
【主な予算費目】	人件費（職員手当、報償費）、旅費、委託料
【意見や要望】	有識者会議では、前々年度の『市民の健康と財政の健康を実現する「健康都市こうし」推進事業』他5つの実施事業に関して、多様な意見をいただいた。意見については、各事業実施課等に伝え、会議録は市のウェブサイトで公開した。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	戦略に基づく事業実施、②成果及び重要業績評価指標(KPI)の把握、③産学官金労言(産業、学術、行政、金融、労働、言論等)の各機関による有識者会議による検証及び評価、④改善及び見直しへの反映
有識者会議組織、意見聴取、②市人口ビジョン及び総合戦略策定支援業務委託、③合志市総合政策審議会からの意見聴取、④パブリックコメント、⑤市議会からの意見聴取、⑥合志市人口ビジョン及び合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定完了、公表、⑦戦略に基づく事業実施(先行型は策定前から実施)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)予算の主な増減の理由
ア 市人口ビジョン及び総合戦略数 イ 有識者会議回数	件 普通旅費(上京旅費)を減額したことによる減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市人口ビジョン及び総合戦略	(単位)対象指標(対象の大きさを表す指標)
ア 戰略に位置付けた施策数 イ 検証及び評価された事業数	施策
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 策定される。 PDCAサイクルにより改善、見直しできる。	(単位)事業 ④成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	ア 検証により継続、改善及び見直した事業の割合 イ %
	総トータルコスト 全体計画 ~31年度
	0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件	1	1	1	0	1	1	1	1		
	イ 回	4	1	2	1	1	1	1	1		
② 対象指標	ア 施策	10	10	10	10	10	10	10	10		
	イ 事業	0	6	6	6	6	6	6	6		
③ 成果指標	ア %	0	100	100	100	100	100	100	100		
	イ										
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	9,391	1,114	874	520	359	950		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0		
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	0 112	6 500	5 500	4 500	5 500	5 500	5 500		
	(B)人件費計	千円	0	1,992	1,978	1,992	1,992	1,992	1,992		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,391	1,114	2,866	2,498	2,351	2,942			

事務事業名	総合戦略策定及び進行管理事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (C H E C K)

\* 原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因 ↗】		
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 ↗】 有識者会議により、全ての事業について検証し、継続や改善等を評価する予定としており、目標達成の見込みはある。		
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由 ↗】 年度によって取り組む事業に増減は生じるが、継続、改善及び見直しにつながる割合は向上の余地がある。		
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由 ↗】 市政全般に係る総合的な「市総合計画」と混同されるが、総合計画に掲げる施策間を超える、まち・ひと・しごとの創造に特化したものが総合戦略であり、計画と戦略の統合予定はない。		
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 必要最小限の経費であり、削減の余地はない。		
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 他事業との兼務で事業に当たっており、削減の余地はない。		
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由 ↗】 策定段階では、広く意見を求めるためパブリックコメントを実施し、市総合政策審議会及び市議会からの意見聴取も行ない、受益機会は公平である。		
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由 ↗】 本戦略による各事業は、産学金労等の各分野からなる有識者会議において重要業績評価指標(KPI)に基づいて成果を評価、検証する必要があり、事務調整をはじめ、行政の役割は適正である。		

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

本事務事業の成果指標は達成したが、各事業の重要業績評価指標（KPI）は未達のものもあった。有識者会議における指摘や意見を参考に、KPIの達成を図る。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

【有効性改善】年度によって取り組む事業に増減は生じるが、継続、改善及び見直しにつながる割合は向上の余地がある。

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成績	コスト		
	削減	維持	増加
向上	○		
維持			
低下			

### (3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

特になし